

2009年9月30日

「とちぎ未来開拓プログラム」試案にたいする日本共産党の見解

1. 情報公開と説明責任について

県民への周知、説明が不十分であり、依然としてプログラムの内容を知らない県民が多い。また公表された削減・見直しする事業は一千万円以上の事業だけであり、全体像が明らかにされていない。情報公開を徹底し、説明責任を果たすことを求める。

2. 栃木県のビジョンについて

「財政健全化によってどんな栃木県をめざすのか」「なんのための財政健全化か」を明確にすべきである。栃木県のビジョンは、人口減少時代をふまえ、県財政を圧迫してきた公共事業中心からの脱却、大企業依存からの転換をはかり、環境に配慮した持続可能な栃木県、安心して働き子育て、老後を楽しめる栃木県をめざすべきである。

3. プログラムの「考え方」について

総合計画との整合性をもたせるためにプログラムの考え方を次期総合計画に反映させることは本末転倒である。プログラムの基本的考え方は、財政削減を目的に、県と国・市町村・民間との「役割分担」として、県民や市町村に負担を転嫁するものである。県の役割を広域的事業に特化し、市町村補完機能を削り取り、県の解体＝道州制への移行を意図している。このような考え方に県民合意はなく、真の地方分権とも無縁である。この考え方にたって次期総合計画を策定することは認められない。「基本的考え方」の撤回を求める。

4. プログラムの策定期間について

執行部は「中期的収支見込みを再精査し10月中にも成案を提示する」との考えだが、再精査は新政権の地方財政政策、補正予算への対応、来年度予算等をみきわめ、かみ合ったものでなければならない。それが定かでない10月中に成案をまとめるのは無理がある。試案は撤回し、来年度予算編成後に作成するよう求める。その間に県民、市町村、民間、議会との合意形成可能な計画への見直しをはかるべきである。当検討会の答申は年度末に延期し、細部・個別の検討も含め、継続を求める。

なお、再精査にもとづく成案が示されたとしても、即実施ではなく、県民、市町村、議会との協議の場を保障するよう求める。

5. 目標と計画期間について

県民生活と雇用、景気の実態は当面厳しい状況が続くと予想され、県民生活を支えることなしに景気回復も図れない。財政健全化計画は県民サービスを守りながら一体で推進すべきである。そのため計画は長期計画とし、ゆるやかに収支の均衡をはかること。

6. 具体的内容にかかわる見直しの重点

構造改革政治によってつくられた格差と貧困から県民生活を立て直すため、教育、医療、福祉など県民サービスへのしわよせをやめ、サービスを維持・拡充する。

市町村、民間との協働を破壊する一方的な「役割分担」ではなく、望ましい関係、事業のあり方を再検討・再構築する。

職員給与カットについては県職員組合との協議、合意が必要である。一律カットありきでなく「ふるさと納税」等、自主的な協力を呼びかけることも検討すべきである。

内部努力として、議員の「政務調査費」の削減、「公務諸費」の廃止、行政委員の報酬見直し、知事の退職金の見直しを図る。

大型公共事業、企業誘致・立地企業支援、全国的に集結した同和事業費など「聖域」にもメスを入れる。大型公共事業は継続中の事業も含め、一時凍結・延期・中止など徹底した見直しを図る。

以上

